



国民春闘共闘

第8号

2019年1月9日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2019年新春宣伝行動

憲法改悪阻止！賃金底上げ！改悪労働法制を職場に持ち込ませない、消費税10%への引上げ反対！

国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘は8日、2019年国民春闘のスタートを切る「新春宣伝行動」を東京・新宿・池袋の各駅頭をはじめ、霞が関、虎ノ門周辺の5ヶ所で行いました。約300人の仲間が結集し、底冷えのなか、出勤途上の人に春闘決起を訴え、1万2000個のチラシ入りティッシュを配布しました。

★東京駅 労働者の反撃のたたかいを！

東京駅丸の内北口には、日本医労連、映演労連、検数労連、福祉保育労、JMITU、千代田春闘共闘などの仲間40人で2,200枚のチラシを配布しながら宣伝を行いました。

国民春闘共闘代表幹事の小田川義和全労連議長が「労働時間を管理しない労働法制は、200年前、産業革命直後の労働者保護制度がなかった時代への後戻りです。月100時間の残業は、過労死認定基準そのものです。過労死するまで働かせる自由を企業に与えたことは、大きな間違いです」と指摘し、そのうえで、「私たち働く者のくらし、労働条件は、安倍内閣の6年間で悪化し続けています。実質賃金は5万円減少し、長時間過密労働も雇用の不安定さもこのまま黙っていても、改善の方向には向きません。時代の節目と言われる2019年、今こそ、働くものが、一致する要求で力をあわせ、労働者の反撃のたたかいを作り出しましょう」と訴えました。

続いて、東京春闘共闘の荻原淳代表（国民春闘共闘代表幹事）が都政の問題に触れ、「小池都政は、都民や中小企業・業者に犠牲を押し付け、財界大企業の利益を増やすために都政を市場として提供するものです。来年の都知事選では、都民が主人公の都政に転換をめざしましょう」と訴えました。

福祉保育労の民谷孝則書記次長は保育所、介護事業所、障害福祉施設などで働く労働者の実態に触れながら、福祉現場の職員の増員と賃金・労働条件の向上の必要性を訴えました。



福祉保育労の民谷孝則書記次長は保育所、介護事業所、障害福祉施設などで働く労働者の実態に触れながら、福祉現場の職員の増員と賃金・労働条件の向上の必要性を訴えました。

千代田区労協の小林秀治議長は『災』が2018年の感じあったように、政治ではウソ・隠ぺい・改ざん、憲法違反がまかり通る世の中になりました。みんなが怒りををもって面に出して『安倍政治』にサヨナラを告げよう」と訴えました。

映演労連の金丸研中央執行委員長は、「消費税10%ストップ！ネットワーク」の結成を紹介しながら「2014年の消費税増税によって、それまで1,000円だった映画の割引デー料金が1,100円に値上げせざるえなかったように、消費税増税によって映画・演劇産業も大きな影響を受けます。ともに消費税増税中止の声を上げましょう」と訴えました。

全労連女性部の長尾ゆり部長（全労連副議長）は国連で女性差別撤廃条約が採択されて40年目にあたることに触れつつ、「日本の男女平等指数は149か国中110位。圧倒的に後進国です。」と指摘し、『女性の活躍』を言うのなら女性労働者を人間として尊重する社会の実現をしよう」と訴えました。

★池袋 普通に働いて、まともな賃金を！

池袋駅東口には、JMITU、自交総連、年金者組合、郵政ユニオン、出版労連、東京春闘共闘、豊島区労協などの仲間61人が参加した宣伝行動で、2,500枚のチラシを配布しました。

国民春闘共闘の野村幸裕事務局長は「安倍さんが首相になってから、賃金は5%の減となりました。働く人々の生活悪化に歯止めをかけ、景気回復と生活改善のため国民春闘共闘は、定昇相当分の約2%を加えた7%の約3万円の引上げを求めています」と訴え、「国民の意思として、平和、賃金・労働条件、働く権利の問題をみなさんと一緒に奮闘していきたい」と呼びかけました。



東京春闘共闘の松森陽一副代表は、「日本列島が大きな災害に相次いで見舞われた1年、国民の命を守る備えに知恵を集め、災害から命と暮らしを守る政治が求められます。安倍政権は、10月から消費税の10%への引き上げを何としてもやると言っています。暮らしを破壊する引き上げに反対してまいりましょう。今年は政治を変える大きなチャンスがあります」と呼びかけました。

JMITUの三木陵一委員長は、「4月から施行が始まる働き方改革法は、過労死促進法と言える危険なものが沢山入っています。活用出来る所は活用し、労働時間の短縮に全力を尽くしたい」と決意を述べました。

自交総連の菊池和彦書記長は「最低賃金の引き上げを強く訴えています、そのためには政治を変えなければ出来ません。労働組合の運動にぜひ関心を持って下さい」と呼びかけました。

東京自治労連の黒坂操書記次長は「憲法9条は世界の宝です。安倍首相は壊そうとしています。どの世論調査でも、国民が求めているのは、社会保障、年金、医療の向上などであって、改憲など望んでいない。防衛費は過去最高の5兆3千億円になっています」と指摘しました。

東京地評女性センター副議長の久保桂子さんは「安倍首相は『女性の活躍』と言いましたが、結局、安上がりな女性の活用となっています。男女平等度は世界149か国中111位、G7の中では最下位です」と怒りをこめて訴えました。

★新宿 長時間労働、非正規雇用問題、政治の改革を訴える

新宿駅西口の宣伝行動には 60 人が参加しました。

国民春闘共闘の砂山太一代表幹事は「安倍首相は日本を世界で一番企業が活躍しやすい国にするといい、規制緩和を進めてきた。国際競争で勝てないと賃金が抑制され、長時間・過密労働でいのちを犠牲にする職場に変えられてきた。そういう社会ではなく、一人ひとりが安心して暮らし働けるようにすること、賃金底上げ、最賃引き上げ、8 時間働けば暮らせる社会を実現するため、団結して奮闘しよう」と呼びかけました。



東京春闘共闘の屋代眞事務局次長は「パート・アルバイトなど非正規労働者は 2000 万人を超えている。すべての労働者の賃金底上げ、最低賃金 1500 円、全国一律最賃制度の法制化にむけて取り組みを進める」と決意表明。

東京土建の木村潮人常任中央執行委員は、「社会保障は生まれてから高齢になるまで安心して暮らせるための制度だが、社会保障費は削減され、その一方で防衛費が増やされている。憲法 25 条に則ってどうなのか」と指摘しました。

新宿区労連の矢ヶ部亮一議長は「有休・産休が取れない、長時間労働、アルバイトの人が売れ残ったクリスマスケーキを買い取らされるなどの相談が寄せられている。悩みがあったら相談してほしい」と呼びかけました。

生協労連の柳恵美子委員長は「政治と生活は結びついている。統一地方選挙、参議院選挙で政治を変えていこう」と訴え。建交労の福富保名書記次長は「トラック労働者のアンケートでは、年収は 400 万円に届かず、7 割の人が、生活が苦しいと答えている。19 春闘で労働条件改善、企業経営改善のため奮闘する」と決意を述べました。

★短・増員で長時間労働の改善を！

～公務の仲間が切実な実態と要求を訴え～

公務単産は、8 時 45 分から「霞が関」と「虎ノ門」で新春宣伝行動の訴えを行ないました。

「霞が関」人事院前では、自治労連、全教、全労連・全国一般など 65 人が参加し、2,500 枚のチラシを官庁街で働く労働者へ配布しました。

公務部会代表委員・公務労組連絡会議長の猿橋均議長（自治労連委員長）は、「政治を変えて職場、くらしをよくする希望あふれる年にしよう。生活できる大幅賃上げ、まともに暮らせる賃金改善の前進には、政治を変えることが大事、憲法を守り生かそう」と心から訴えました。



全教の中村尚史委員長は、教職員の働き方改革について、「学校はブラック企業化している。人間の体は機械ではない。1日の疲労は1日で解消することが大事。子どもたちとゆっくりと向きあえるよう教職員を抜本的に増やすことが必要だ」と述べました。

全労連・全国一般の林博義書記長は、「労働者の賃上げこそが景気回復、最賃を全国一律制にし、1,000円以上1,500円にすること」を強調しました。

自治労連の高柳京子副委員長は、「日本は格差が拡大し、労働法制や社会保障制度が改悪され大きな危機に直面している。きたる一斉地方選で安倍政治にノーをつきつけよう」と決意を述べました。全教の市塚



絢子中央執行委員は、全教青年部の「妊娠・出産・ハラズメント」の実態アンケート結果について報告し、「女性の5人に1人から赤裸々なコメントが寄せられてた。マタハラ防止のパンフレットを配布し、働きやすい職場をつくりたい」と訴えました。

「虎ノ門」では、国公労連、特殊法人労連から60人が参加し、2,600枚のチラシを配布しました。公務部会の竹内清代表委員（特殊法人労連議長）は、「昨年は『今年の漢字』が『災』となるほど災害の多い年だった。防衛費は戦後最大に膨れ上がっている。防衛費より防災に回すべきだ。内部留保の一部を勤労国民に回すだけで購買力がアップし健全な経済が実現できる。勤労国民の所得を上げるためにこの春闘で奮闘したい」と決意を述べました。

日本医労連の森田進書記長は、「4月から働き方改革の改正が職場に導入されてくる。その中でインターバル規制が使用者の努力義務となったが、罰則規定がない。8時間働けばまともに暮らせる社会を目指してがんばりたい」と決意しました。

国公労連・全司法中矢委員長は、「人間が大切にされる職場・社会を作ることが組合の今年の目標だと考える。長時間労働など職場の問題を解決するため労働組合が存在する。今春闘、8時間働けばまともに暮らせる労働条件を実現させ、労働組合に入って活動することを呼びかけたい」と述べました。全法務・飯島書記次長は、「長時間過密労働が常態化している。メンタル疾患で休職している仲間も少なくない。保護観察を担当している職場や入国管理の職場でも長時間勤務が日常化している。国家公務員は毎年人員が減らされている中、業務量は増えている」と実態を明らかにしました。

全厚生の川名書記長は、「明治、大正、昭和、平成の中で戦争のなかった時代は平成だけ。平和憲法のもとで戦争のない時代続けていこう。12年に1度の一斉地方選挙と参議院選挙の年。大暴走する安倍政治に審判を下す年にしよう。公務職場での非正規の待遇改善を実現するよう奮闘しよう」と呼びかけました。

最後に国公労連の森慧佑中央執行委員は、「国家公務員の給料は、昨年で1500円程度しか上がっていない。2019年春闘で国公労連は、大幅賃上げめざして『1人1行動』を合言葉にし、行動に参加することを提起している。民間労働者とともに今春闘をたたかう」と決意しました。

**かちとろう 大幅賃金引き上げ、8時間働いて人間らしく暮らせる社会
とめよう 安倍9条改憲、消費税増税
職場と地域からの共同のたたかいで、未来を切り拓こう**